

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

都道府県名:福岡県大川市

1. 事業名	大川市デジタル人材育成事業					
2. 実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日					
3. 女性活躍推進法に基づく推進計画策定期(策定予定時期)	令和3年3月	( 策定済・策定予定 ) ※どちらかにマルをつけてください。	計画期間(予定)	R3	~ R12	
4. 地域の実情と課題 ⇒要件①「地域性」	大川市は日本有数の家具産地であり、産業構造として家具や木製品等の製造業への就労の割合が高く、小規模事業者も多く見受けられる。市民意識調査でも「男性優位」の考えが根強く、家庭生活より仕事の優先度が高い傾向にあり、また事業者には育児休業等制度の利用は経営圧迫と捉えられているためか、育児休業等制度を利用しないことにも容認的と、仕事と家庭生活が両立しにくい労働環境も多い。これまでも地元企業に向けて商工会議所とともに男女共同参画の講演会を実施してきたが、講演会への参加が伸び悩んでおり、地元企業に男女共同参画の重要性を理解していただくことが課題となっている。					
5. 事業の趣旨・目的 ⇒要件①「地域性」	地元企業には、まだまだインターネット等デジタルを活用できていない企業や女性が働きにくい企業が見受けられる。そこで、女性の働きやすい環境づくりにデジタルは大きく貢献すると考え、企業の女性活躍やデジタルを受け入れる環境づくりと併せて、企業に受け入れてもらえるようなデジタル女性人材を育成する取り組みを実施する。					
6. 事業目標・重要業績評価指標(KPI)(全体) ⇒要件②「見える化」	目標・KPI		目標値(時点)	現状値(時点)		
	①令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の中長期目標	子育て応援宣言企業数 (アウトカム)	75 (2025年度)	36 (2019年度)		
	②令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の重要業績評価指標(KPI)(※KPIは目標達成への事業進捗の測定指標)	( )	( )	/		
	③事業目標(全体)	セミナー受講企業数 (アウトプット)	10 (2024年度)			0 (2023年度)
④事業KPI(全体)	セミナー受講企業数 (アウトプット)	累計30 (2030年度)	/			
7. 事業内容 ⇒要件①「地域性」 ⇒要件④「政策連携」	まずは、商工会議所と市とDMM.com(地域活性化起業人の派遣協定締結)の共同でセミナーを開催し、セミナー前半に地元企業経営者に向けて女性活躍やデジタルマーケティングの必要性を訴え理解を求め、後半に地元企業社員が実際にPCを触りながらデジタルを体験する。これにより、地元企業に向けて女性活躍やデジタルを受け入れる環境づくりを進める。次に、地元企業女性職員や市内女性を対象に、デジタルマーケティング分野で活躍できるスキルの習得のため、オンラインで約1.5カ月のデジタルマーケティング研修を実施する。これにより、女性の就労やキャリア形成を後押しするとともに、地元企業のデジタル化やDXの促進を図る。					
8. 事業の実施により期待される効果	地元企業の女性活躍・デジタル化・DX推進の加速と、市内女性のデジタルスキルの習得を見込む。					
9. 事業効果の検証及び今後の課題の整理方法	地元企業の女性活躍やデジタル化・DX化についての理解度をセミナー受講企業数により判断する。今後もセミナーの機会を設け、セミナー受講企業数を累計していく。					
10. 事業の実施体制 ⇒要件③「官民連携・地域連携」	連携体制の名称	大川市男女共同参画審議会		女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況		
	構成団体	・大川市男女共同参画審議会 ・商工会議所 ・DMM.com(地域活性化起業人の派遣協定締結)			設置の有無	有
	各構成団体の主な連携内容	・大川市男女共同参画審議会(意見徴収・協力依頼) ・商工会議所(共同実施) ・DMM.com(委託事業者)			設置(公表)時期	H30.4.1
	他の地方公共団体との連携	家具や木製品等の製造業を通じて大川市と関連性が深い企業も近隣自治体には多いため、近隣自治体と協力して企業への周知を実施する			※連携体制が、法に基づく協議会の場合「○」を選択	○
11. 女性活躍推進法に基づく国の「女性活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」に準じた公共調達における取組	▼いずれかに○	▼②選択時のみ入力		▼取組内容(①、②選択時のみ入力)		
	①実施済					
	②実施予定	⇒	年 月 日から			
	③検討中					
○	④実施予定なし					
12. 担当者名及び連絡先	辻 悟		電話: 0944-85-5553	e-mail: okwjosei_k@city.okawa.lg.jp		
13. 事業実施及び連携工程	様式2-2-1に記載 ⇒要件④「政策連携」					
14. 経費の内訳	様式2-2-2に記載					

注)本様式はA4で3枚以内としてください。